

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:奈良県奈良市

1. 事業名	女性のキャリア継続応援プロジェクト			
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	令和4年4月 策定済 ・策定予定)※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R4 ~ R9	
4. 地域の実情と課題	令和2年の国勢調査において、女性就業率に関して、奈良県は47都道府県中最下位、奈良市も中核市62市の中で最下位となっている。人口減少社会の中労働力人口が不足するとともに、コロナ禍において消費者の嗜好も大きく変わり、企業は複雑化するニーズに対応するため、多様な人材の登用が求められている。しかしながら、未だに多くの女性が仕事と家庭の両立の難しさを理由に離職しており、本市において前回調査時の平成27年から令和2年にかけての5年間で、6. 37ポイント上昇し、中核市62市の中、9番目の伸び率となっているものの、女性の就業率は低水準となっている。			
5. 事業の趣旨・目的	<p>本市産業の持続可能な発展に向けてはさらなる女性活躍の推進が重要な要素の一つになると考える。M字カーブの底となる年代である30代から40代までの就業率が全国平均と比べて低いことから、令和4年度はその年代の女性を主な対象として、慢性的な人材不足が課題となっている介護業界とのマッチングを図るとともに、多様な働き方が進んでいるIT分野での就業を選択肢とするため、ITスキルの習得講座の開催、企業誘致による女性の雇用機会の促進等に取り組んだ。令和5年度は業界を限定せず、広く女性を対象とした就労支援を引き続き実施する。</p> <p>また、M字カーブの解消には、男性の家事・育児参加を含めた就業環境の改善や多様な人材を積極的に活用する取り組みとしてダイバーシティの推進が不可欠であるため、ワークライフバランス推進セミナーや専門家による個別訪問等による市内企業への支援も、令和4年度に引き続き実施したい。</p> <p>なお事業を実施するにあたっては、国や関係機関による調査結果に加え、国勢調査や就業構造基本調査等では読み解くことのできない労働市場に関する市独自の詳細な情報収集を行うため、市内大学との共同による女性・企業双方へのアンケート調査・分析を行う。日々変化していく社会情勢を的確に分析した上で、庁内での連携を強化しながら、大学や労働局、県等を含む産学官のネットワークを大いに活用し、取組に繋げる。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。⇒要件②「見える化」(※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	国勢調査に基づく25歳から44歳までの奈良市の女性の就業率(アウトカム)	78% (R5)	73% (R2)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。)(※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	
	③事業目標(全体)	合同企業説明会やキャリアアップセミナーの参加者数(アウトプット)	50名 (R5)	12名 (R4)
	④事業KPI(全体)	ワークライフバランス推進のためのコンサルティング参加企業数(アウトプット)	6社 (R5)	3社 (R4)
	⑤事業KPI(全体)	ITスキルを身に付けるためのセミナー参加者数	30名 (R5)	24名 (R4)
	⑥事業KPI(全体)	男性が家事シェアに取り組むためのセミナー参加者数	20名 (R5)	17名 (R4)
⑦事業KPI(全体)	様々な分野で活躍する女性ロールモデルとの交流会参加者数	100名 (R5)	名 (R4)	